

政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦2026年（令和8年） 2月20日

一般財団法人 櫻田會
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名
児玉 博昭

大学名・職位
日本大学 教授

第43回（令和6年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

首長の研究（A Study of Chief Executives of Local Governments）

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

Local government in Japan employs a dual representation system in which the chief executive and the assembly each represent the residents. The chief executive of a local government ensures the overall consistency of all government operations and is empowered to act as the government's representative to the outside world. As the existence of the chief executive grows, the qualifications of the chief are also being severely questioned.

The purpose of this study is to approach the reality of the chief executive through interviews and to consider the ideal way of the chief executive. The applicant has conducted interviews with the current governor of Tochigi Prefecture, the former mayor of Shimotsuke City, the current mayor of Kamimikawa Town, and the former mayor of the former Tochigi City.

The consciousness and behavior of the chief executive are defined by human factors such as personality and experience, and environmental factors such as regional characteristics and historical background. It is important to analyze the identity, that is to explore the background of what the person mentioned as the qualities required for a chief executive, and why he answered that way.

※研究の目的・研究方法・意義（日本文 600 字以内）

我が国の自治体は、首長と議会が各々住民を代表する二代表制を採用しているが、首長には予算や条例の提案権、議会の招集・解散権があり、首長が議会に優位する。首長は直接公選職として民主的正統性を有し、執行機関として広範な権限を持っている。地方分権改革による自治体の権限拡大に伴い、首長は地域の代表者、行政の統括者としてさらに強大な存在となった。かつては地方議員から国会議員を目指す者も多かったが、

今日では国会議員から知事に、地方議員から市長等に転身する者も少なくない。

首長の存在が大きくなるにつれて、首長の資質も厳しく問われるようになっていく。議員との対立や職員に対する高圧的な言動、対応の不手際などがしばしば問題となり、世間でもたびたび話題となるが、過熱する報道で実像とはかけ離れた印象も受ける。

本研究の目的は、取材を通じて首長の実像に迫り、首長のあり方を考察することにある。首長は、住民を代表する政治主体であり、住民にサービスを提供する行政主体でもある。政治と行政をつなぐ「執政」に焦点を合わせることで、政治行政関係の理解に寄与する。

※研究経過と結果の概要 (以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる)

申請者は、日本大学出身の栃木県の現知事や下野市の前市長、上三川町の現町長、旧栃木市の元市長などに対してインタビュー調査を重ねてきた。取材に先立ち、首長の回顧録や評伝などの文献を収集し、オーラルヒストリーに関する研究会に参加するなどして、オーラルヒストリーが自伝とは異なり、共同作業としての「語りの記録」であること、単に事実関係を発見・確認するだけでなく、当事者の思考様式を理解することや、現場の様子・人事の慣行・当時の常識など前提条件の記録も重要であることを確認した。

一般に、経営者の資質としては、構想力や決断力、対話力、統率力、行動力などの多岐にわたる能力や、先見性や柔軟性、勤勉性といった様々な性格などがあげられる。公共を担う執政者には、この他にも責任感や倫理観、誠実性などが強く求められよう。

だが、首長は決して万能ではなく、かかる資質を備えた人物が就任するとも限らない。リーダーシップは集団に働きかけ目標達成を促すよう影響を与える能力と解されるが、人間関係を重視し支援に徹する者もいれば、タスクを志向し細かく指示する者もいる。フォロワーや仕事環境にもより、変革かマネジメントか、状況に応じた対応が求められる。首長の資質に唯一絶対の条件はなく、当事者は自らの経験や置かれた環境をもとに、首長のあり方を模索する。本人に確信はなく、外部から先験的に理解することも難しい。むしろ重要なのは、本人は首長に求められる資質として何を挙げ、なぜそう答えたのか、その背景を探るアイデンティティの分析である。首長の意識や行動を規定するのは、当事者の性格や経験などの人的要因、地域特性や時代背景などの環境要因である。

例えば、前下野市長は、首長に求められる資質として、「対話力」をあげていたが、これは、合併前の旧三町が一体性に欠け、地域の権力構造が安定していない状況で、新市の舵取りを担うことになった彼が、いかに意思疎通に腐心したかがうかがわれる。

栃木県知事は、「決断力」をあげたが、銀行の経営再建や産業廃棄物の処分場など問題の先送りや状況の悪化を招いた事案を、彼が処理してきたこととも関わっている。「相手の気持ちの汲み取る姿勢」や「尊敬される存在という自覚」も示唆に富んでいる。思い込みが強く独善に陥り、人望に欠け権限を振りかざす首長には箴言となるだろう。

上三川町長が「チャレンジ精神」や「行動力」をあげたのは、政治経験が全くないまま会社経営者から転じ、素人ながら財源確保に奔走した自身の経験に基づいている。地域リーダーと行政トップのジレンマには、「住民の立場で考える」という姿勢も貫く。

また、元旧栃木市長は、「折合いをつけ」「制度と意識を変える」ことをあげているが、実際、在職中は市町村合併の協議に苦心し、トータルサポートセンターを設立した。地域の対立や行政の縦割りをまとめ上げるのが政治の使命と解するからに他なるまい。

今後も本学出身者を含め、広く首長の経験者に対してさらに取材・記録を重ねていき、執政における経験や首長に求められる資質などに関して当事者の認識を明らかにする。

なお、本研究では、他にも首長の官製談合やパワハラが問題となった自治体において関係者に取材協力を打診したが、証言記録には制約もあり、資料収集等にとどまった。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

行政学研究室として行ってきた取材に関しては、取材の記録をブックレットにまとめ、「執政の研究」シリーズとして刊行し、取材協力者をはじめ、関係者にも配布している。第1号(前下野市長)、第2号(栃木県知事)、第3号(上三川町長)、第4号(元旧栃木市長)

今後は、地元紙の記事検索システムを活用して、県政や市政・町政の出来事を整理する。知事の事例研究を中心に充実させつつ、市町村長に関してもさらに事例を増やしたい。各事例の周辺情報の整理と、全体を通じた筆者の考察を加えながら、学内の出版助成等を活用して、書籍化することを目指している。

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。